

国内物価高 継続か一服か

値上げに明け暮れた2022年であった。年末には生鮮食品を含む消費者物価の総合指数で前年比3・8%上昇(11月時点)で、これは31年10カ月ぶりの高さだ。ちなみに同じ月の企業物価指数は9・3%上昇で、企業に対するコスト増の圧力は非常に強い。

今年はさらに消費者物価が上昇を続けるのか、それとも物価は天井で物価上昇率は落ちてくるのだろうか。22年10月に発表された日銀の展望レポートによると、消費者物価上昇率の予想は22年が2・9%、23年が1・6%、そして24年も



伊藤元重の

エコノウオッチ

1・6%であった。この予想に基づけば日本の消費者物価上昇率は足元が最高で、この先は低下していく、日銀のインフレ目標の2%を切るような水準になるといえる。日銀としては、この時点で金融政策のスタンスに大きな変更は必要ないと考えているというメッセージだ。

こうした中で、22年12月に日銀は長期金利のコントロールを緩めた。0・25%としていた10年物国債利回りの上限を0・5%にまで引き上げた。日銀の関係者の発言はさておき、脱デフレの大きなステップのよう

上昇、昨年上回る懸念

に見える。消費者物価上昇率が上がっていく中で、デフレの時代は終わりに近づいていると考えるべきなのだろうか。それとも、黒田東彦総裁が言うように微調整なのだろうか。

世界の主要国が激しいインフレに直面する中で、日本だけ消費者物価の上昇が抑えられてきた。これが今後も続くかどうかは、企業の製品価格設定にも影響を及ぼす。米国で厳しいインフレが起きた背景には2つの重要な要因がある。

1つは新型コロナウイルス禍からのリバウンドで急増した需要と供給のギャップが生じ、価格が上昇したことだ。特に労働市場で起きた人手不足の影響が大き

い。もう1つはウクライナ情勢などでエネルギーや食料の価格が上がった影響だ。

この2つの要因は今後どう動くのだろうか。ウクライナ情勢はすぐに決着するようには見えない。戦争行為が停止したとしても、経済制裁は続くだろう。資源価格の上昇は中国の景気後退に抑えられている面もあるが、ゼロコロナの停止によって資源への需要も拡大を始めるだろう。資源や食料の価格が急速に下がるとは考えにくい。

では、ポストコロナのリバウンドの行方はどうだろうか。リバウンドは永遠に続くものではない。多くの人が米国の今後の景気減速

を予想している。問題は、景気減速が物価上昇を止めるのかどうかだ。

一度上昇を始めた物価はモメンタムを維持する。つまり、景気が減速しても物価が上がり続けるスタグフレーションが懸念される。だからこそ米連邦準備理事会(FRB)も急速な利上げを続けて、インフレの芽を摘もうとしてきた。これに加えて、リバウンドによる景気拡大は、日本ではしばらく続く見通いだ。

こう考えると、23年は日本では22年以上の物価上昇となるのではないか。私はそう懸念する。企業もしばらくは価格引き上げを続けることになりそうだ。

(東京大学名誉教授)